

平成29年度「若者とのガヤガヤ会議」における主な意見の県政への反映状況(平成30年度フォローアップ)

新規 拡充	種別	意見の概要	平成30年度当初予算への反映・実施状況(平成31年2月末現在)	
			事業の実施状況	事業名(予算額)
新規	観光振興	・個々の観光資源はあるため、県内で周遊できるような観光プランを考えていきたい	「世界に誇る遺産」を中心とした観光資源や、その地域ならではの「食」も楽しめる「清流の国ぎふ めぐる旅キャンペーン」を四季ごとに実施。あわせて、これらの情報をメディア等を通じて全国に発信。	「遺産と食」誘客キャンペーン事業費 (28,000千円の内数)
新規	観光振興	・地域に英語表記の案内を増やしたり、English speakerを増やすことで、より集客を増やすと良い	「岐阜県インバウンド向け外国語観光ガイドマニュアル」を作成し、外国語観光ガイドを育成するための研修を実施。 ◆外国語観光ガイド育成研修 第1回(9/21～23)「匠の技(関刃物・美濃和紙・美濃焼)」 30名参加 第2回(12/7～9)「東美濃地域」 49名参加 第3回(3/1～3)「長良川流域」 30名参加	インバウンド向け外国語観光ガイド育成事業費 (8,900千円)
新規	観光振興	・観光客が来そうなところにターゲットを絞ってアピールすると良い。ターゲット毎に合わせた観光施策(観光消費額増)の推進を。	県内宿泊施設の女性従業員ならではの視点による女性が好む宿泊プラン「女子旅★ぎふ」を企画・造成。宿泊予約サイト「るるぶトラベル」内に特設サイトを開設し、平成30年10月31日から平成31年3月31日まで女子向けの旅行商品販売。 ◆宿泊プラン造成セミナー 3回開催、55人参加(下呂地域19人、長良川地域18人、高山地域18人)	女性視点による旅行商品造成事業費 (5,200千円の内数)
新規	観光振興	・外国人と日本人で自然観光に求めるものが違う。価格帯、求める食事も異なってくる。どうやってお金につなげていくのが課題。観光施策においてターゲットを考慮すべき	世界最大の口コミサイト「トリップアドバイザー」に、県内発着の着地型ツアー情報を含む英文特設ページを作成。あわせて、同ページへターゲットを誘導するため、トリップアドバイザー内に誘導バナーを掲載し、岐阜県が誇る「匠の技」をPRするための誘客プロモーションを実施。 H30年11月～H31年2月 香港、シンガポール向けに発信開始 H30年12月～H31年2月 アメリカ、カナダ、オーストラリア、イギリス向けに発信開始	インバウンド向け「着地型ツアー」プロモーション事業費 (17,400千円)
新規	産業振興	・岐阜県には働く場所のイメージがつかない。人手不足には人を直接的に呼び込むことが必要	若手人材を確保するため、県内からの進学者が多い愛知県で合同企業展を開催し、愛知県内の大学生に対して県内企業の魅力を発信。 ◆オール岐阜企業フェスin名古屋 期日:平成31年2月3日(日) 場所:ポートメッセなごや2号館(名古屋市) 参加企業:108社・団体 来場者:902人	オール岐阜・企業フェスin名古屋開催事業費 (30,000千円)
新規	産業振興	・県のトップセールスとマッチングに期待。地域資源を活用した地場産業の価値観を作り出し、育成することが必要	2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、今後も首都圏を中心に観光客の増加が見込まれることから、県内各メーカーの首都圏等における県産品の流通支援を強化。県職員自らが営業マンとなり、東京オリ・パラ組織委員会や関係機関等を訪問し、県産品活用促進に資するプレゼンを実施。 ◆首都圏で開催するイベントにおける美濃和紙等の展示・説明 ○おもてなし食材披露会(美濃和紙、地酒) 日時:平成30年8月3日(金) 場所:ホテルニューオータニ(東京都) 対象:東京オリ・パラ関係者、ホテル・レストラン関係者等 約300人 ○「清流の国ぎふ」感謝の集い(美濃和紙) 日時:平成30年10月23日(火) 場所:ホテルニューオータニ(東京都) 対象:東京オリ・パラ関係者、ホテル・レストラン関係者等 約200人 ○飛騨・美濃ウッドフェアin東京(美濃和紙、陶磁器) 日時:平成30年11月7日(水)～12日(月) 場所:飛騨産業 飛騨の家具館 東京(東京都) 対象:東京オリ・パラ関係者、ホテル・レストラン関係者等 約600人 ○東京岐阜県人会(美濃和紙) 日時:平成30年11月20日(火) 場所:ホテルグランドパレス(東京都) 対象:東京岐阜県人会役員、政界関係者等 約250人	ぎふ県産品流通拡大支援事業費 (5,000千円)
拡充	産業振興	働く場所が無いと、若者というか、そもそも人が来ない。仕事がないと生活できないため、雇用が必要	県内企業の情報発信力、採用力を強化するため、東京・名古屋・大阪の「清流の国ぎふ移住・交流センター」において、Uターン希望者を対象とした出張就職相談会を開催。 ◆出張就職相談会 158回開催、271人参加(東京:111人、名古屋:97人、大阪:63人)	中小企業総合人材確保センター運営事業費 (120,700千円の内数)
拡充	産業振興	どんな仕事があるかも情報発信が必要	県が就職支援に関する協定を締結している愛知・岐阜などの大学17校と連携し、学内での就職相談や合同企業説明会を開催し、若者の県内定着を促進。 ◆求職者向けポータルサイト「岐阜の魅力企業100社(平成30年度)」の作成、PR ◆県内企業を紹介するバスツアー 期日:平成30年8月7日～9月6日までの間、計7回開催 見学企業数:県内の製造業・サービス業など28社(1回あたり4社) 参加者数:大学1～3年生 計108人 ◆Uターン就職促進イベント 4回開催、計195人参加 <名古屋> 平成30年12月10日(月) 参加者:150人(ウインクあいち) <京都> 平成30年12月13日(木) 参加者:22人(メルパルク京都) <東京> 平成30年12月5日(水) 参加者:13人(LEAGUE有楽町) 平成31年2月15日(金) 参加者:10人(LEAGUE有楽町)	大学生等県内就職促進事業費 (46,000千円)

平成29年度「若者とのガヤガヤ会議」における主な意見の県政への反映状況(平成30年度フォローアップ)

新規 拡充	種別	意見の概要	平成30年度当初予算への反映・実施状況(平成31年2月末現在)	
			事業の実施状況	事業名(予算額)
拡充	産業振興	若者の地域への定住・回帰を促進するためには、大きな雇用を生み出せるように県内企業が成長する必要がある。県のトップセールスとマッチングに期待	(公財)岐阜県研究開発財団の医工連携コーディネーターにより、県内のモノづくり企業と医療現場とのマッチングや販路開拓等を伴走的に支援。 ○医療現場見学会・ニーズ発表会 ◆医療現場ニーズ調査 調査期間:平成30年4月24日(火)～7月27日(金)(2回実施) 回答数:97件 ◆病院内展示会 期日:平成30年10月15日(月) 会場:松波総合病院 出展企業数:11社 見学者:病院関係者など175名 ◆医療機器ビジネス参入セミナー 期日:平成30年11月13日(火) 会場:じゅうろくプラザ 参加者:県内モノづくり企業など24名 ◆病院見学会 期日:平成30年12月20日(木) 会場:松波総合病院 参加者:県内モノづくり企業など21名 ◆医療現場ニーズ発表会 期日:平成31年2月4日(月) 会場:松波総合病院 参加者:県内モノづくり企業、病院関係者など51名 ○販路開拓支援 ◆医療機器技術マッチングサイト交流セミナー 期日:平成30年11月20日(火) 会場:主婦会館プラザエフ(東京) 出展支援企業数:5社 ◆メディカルジャパン大阪出展助成事業 期間:平成31年2月20日(水)～22日(金) 会場:インテックス大阪(大阪) 出展支援企業数:2社 ○専門家による相談対応:13件	ヘルスケア産業展開支援事業費補助金 (12,200千円)
拡充	産業振興	田舎は田舎で好きだが、県庁所在地である岐阜市はもっと栄えてほしい。柳ヶ瀬商店街のさびしい印象は若者に岐阜県へ戻る気をなくさせる	若い世代を商店街に呼び込む子ども向け事業、タウンマネージャーの育成など、商店街活性化のため、下記事業に財政的な支援を実施。 ◆主な対象事業 柳ヶ瀬ジュラシックアーケード2018 (主催:柳ヶ瀬ジュラシックアーケード実行委員会) 信長楽市(主催:岐阜市商店街振興組合連合会)	商店街活性化支援事業費補助金 (18,000千円)
拡充	農業振興	岐阜の強みは同じ県の中で地域性があるところ。農産物も地域性がある。農産物のブランディングにより、農業から岐阜を活性化させていきたい	伝統食材や郷土料理など特徴のある“食”を紹介した「岐阜の極み」webサイトにより、県内外に情報発信。 あわせて、「地産地消Weekぎふ2018」を実施し、県内の直売所、小売店、飲食店、宿泊施設等で県産農産物の販売フェアや料理メニューの提供等を行い、地産地消の取組みを強化。	岐阜の「食」資源発掘・活用事業費 (2,300千円)
新規	林業振興	全国の工務店が岐阜県産材を使いたくなるようなPRが必要である	大都市の工務店や一般消費者向けのイベントや展示会等での県産材をPR。 ◆「住まいの耐震博覧会&住まいの大博覧会」への出展 期日:平成30年6月23日(土)、24日(日) 場所:吹上ホール(名古屋市) 来場者:大都市の工務店、一般消費者等36,107人 ◆「建築総合展NAGOYA」への出展 期日:平成30年10月11日(木)～13日(土) 場所:吹上ホール(名古屋市) 来場者:工務店等 21,300人 ◆「WOODコレクション2018」への出展 期日:平成31年1月29日(水)、30日(木) 場所:東京ビックサイト(東京都) 来場者:工務店等 4,500人	ぎふの木消費拡大総合対策事業費 (35,250千円の内数)
新規	林業振興	県産材住宅のPRにはSNSの活用が有効である	SNSを活用し、県産材住宅の情報発信を促進。 ◆SNS活用セミナー 期日:平成30年8月1日(水) 場所:みの観光ホテル(美濃市) 参加者:県内工務店の広報担当者 58名(44社) ◆Instagramを活用した「ぎふの木の家のフォトコンテスト2018」 期間:平成30年8月9日(木)～平成31年2月28日(木) 投稿件数:施主部門135件、工務店部門537件	ぎふの木の家の魅力発信体制強化事業費 (1,100千円)
拡充	林業振興	県外で小規模の住宅が増え、「ぎふの木で家づくり支援事業」の要件を満たさない場合がある	住宅を新築または改修する際、県産材を一定量以上使用した施主に助成を行う「ぎふの木で家づくり支援事業」をより利用しやすい制度とするため、県外を対象としたメニューの補助要件等の見直しを実施。 ◆主な見直し内容 通年受付可に変更、提出書類の簡素化、申請枠登録制度の開始、県外の都市部の住宅に対応した県産材使用条件を追加	ぎふの木で家づくり支援事業費 (72,586千円)
拡充	移住・定住支援	移住してきた人が何か困ったことがあった際に相談しやすい環境が必要	各圏域で情報発信や相談対応などを行う「移住定住コンシェルジュ」、身近な相談役として活躍する「移住定住サポーター」、市町村職員等を交えた交流会を各圏域で開催。あわせて、移住専任相談員を東京・名古屋に各1名、大阪に3名を配置し、移住者からの相談にきめ細かく対応。 ◆移住定住コンシェルジュ、移住定住サポーター、市町村職員等の交流会 4回開催、79人参加(岐阜・西濃:21人、中濃:25人、東濃:24人、飛騨:9人) ◆3拠点の相談件数:862件(東京450件、大阪56件、名古屋356件)※上半期実績	移住定住プロジェクト推進費 (68,399千円の内数)

平成29年度「若者とのガヤガヤ会議」における主な意見の県政への反映状況(平成30年度フォローアップ)

新規 拡充	種別	意見の概要	平成30年度当初予算への反映・実施状況(平成31年2月末現在)	
			事業の実施状況	事業名(予算額)
新規	多文化共生	日本語を教える人を育てていく必要がある	外国人児童生徒が必要としている支援内容を集約するため、小・中・高校の担当教諭等を対象とした「外国人児童生徒教育カリキュラム開発推進会議」を開催。日本語の理解・定着を図るため、指導用ワークシートの作成・検証を実施。	外国人児童生徒学力向上推進事業費 (2,000千円)
拡充	多文化共生	災害時には母国語で情報を得ることが難しい。岐阜県防災リーダーズ研修で、日頃から情報を知っておくことの大切さを学んだ。地域住民と外国人との懸け橋になっていければいい	「市町村外国人防災対策カルテ」を活用し、市町村における取組みを促進。あわせて、地域やコミュニティ内における日本の災害に関する外国人への啓発や災害時のサポートなどを担う「外国人防災リーダー」を育成。 ◆外国人防災リーダー育成講座 2回開催、累計33人参加(初回:18人、チャレンジ編:15人)	多文化共生推進支援費 (2,483千円の内数)
			災害情報について、多言語のfacebookを活用し、情報発信を実施。あわせて、ライブプラン講座の内容を動画にし、ポルトガル語・タガログ語で広く配信。	国際交流センター事業費補助金 (20,442千円の内数)
拡充	多文化共生	外国人対応の心理カウンセラーの設置など、精神的な面のサポートが充実すると良い	ブラジル人の臨床心理士(ポルトガル語)による心の相談に加え、フィリピン人の臨床心理士(タガログ語)による心の相談を実施。 ◆ブラジル人の臨床心理士による心の相談:11回実施、相談47件 ◆フィリピン人の臨床心理士による心の相談:2回実施、相談3件	国際交流センター事業費補助金(再掲) (20,442千円の内数)
新規	文化振興	伝統文化に精通する人材を育成していく	地歌舞伎保存振興協議会を通じて加盟30団体に対し、出演者の練習や三味線の伝承教室等、集中的に支援を実施。保存会会員の技芸の向上を図り、2020年度の「清流の国ぎふ地歌舞伎勢揃い(仮称)」に全団体が参加できる体制を整備。 ◆交付内容 地方伝承教室事業:4,500千円、立方伝承教室事業:4,000千円、親子歌舞伎教室事業:1,000千円	地歌舞伎担い手育成支援事業費補助金 (9,500千円)
拡充	仕事と家庭の両立支援	企業における両立支援の取組み促進を	ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業を育成・支援し、優れた取組みを幅広く情報発信。あわせて、進路ガイダンス等へのアドバイザーの派遣、アドバイザーが添乗するエクセレント企業見学バスツアーを行い、大学生向けのPRを強化。 ◆ワーク・ライフ・バランス推進企業登録数:3,227社 ◆ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業認定数:124社 ◆進路ガイダンス等へのアドバイザーの派遣:3回開催、3大学訪問 ◆エクセレント企業見学バスツアー:3回開催、10社訪問、25人参加	ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業拡大促進事業費 (31,768千円の内数)
拡充	仕事と家庭の両立支援	産休や育休中に会社や社会とまったく離れて孤立してしまい、とても不安になった	育児休業中の不安解消や復帰するにあたっての心構えを学ぶための育休社員向けのセミナーや先輩社員と育休社員の交流会を各圏域で開催。 ◆育休社員向けセミナー 5回開催、93人参加(岐阜17人、西濃27人、中濃28人、東濃14人、飛騨7人) ◆先輩社員と育休社員の交流会 5回開催、101人参加(岐阜14人、西濃27人、中濃31人、東濃11人、飛騨18人)	女性の活躍支援センター事業費 (18,839千円の内数)
拡充	結婚支援	結婚相手に巡り合う機会がない。街コンや企業間お見合い開催の支援を	「ぎふマリッジサポートセンター」において、結婚相談支援や市町村域を越えたお見合いのサポート、婚活サポーター養成研修等を実施。あわせて、企業・団体等が主催する婚活イベントの情報提供を行う「ぎふ婚活サポートプロジェクト(コンサポ・ぎふ)」を実施。 H30年度は県内の企業等に対して結婚支援の取組みへの働きかけを行うアドバイザーを設置し、企業・団体等の実情に応じた取組への支援を実施。 ◆広域ネットワーク参画市町村:23市町村 ◆出合いの場提供団体の開催したイベント:※314回開催、7,286人参加 ◆訪問等企業数:54社(セミナー参加を含む)	結婚支援事業費 (49,515千円)
拡充	女性の活躍支援	配偶者の勤務地によっては自分が退職せざるを得ないが、同じ業種での再就職が困難である	女性の活躍支援センターにおいて、女性の再就職支援セミナー等を実施。センターへのアクセスが難しい中濃・東濃・飛騨地域では、キャリアカウンセラー等の訪問により実施。 ◆マインドアップ講座(女性の再就職支援セミナー) 10回開催、237人参加 ◆合同企業説明会 2回開催、45人参加(岐阜30人、中濃15人) ◆企業見学会 4回開催、6社訪問、38人参加	女性の活躍支援センター管理運営事業費 (24,583千円の内数)
拡充	女性の活躍支援	自宅や職場の近くの保育所を希望したが入れず、利用困難な保育所しか入れない。	保育士・保育所支援センターにおいて、保育士不足に起因した待機児童の防止・解消を図るため、潜在保育士を掘り起し、保育所等への就職あっせん等を実施。あわせて、現役保育士の離職防止を図るため、各種相談に対応。 ◆「保育のしごと」見学会 13回開催、71人参加、就職決定23人 ◆ハローワークと連携した出張相談:69回	保育士・保育所支援センター事業費 (27,143千円)

平成29年度「若者とのガヤガヤ会議」における主な意見の県政への反映状況(平成30年度フォローアップ)

新規 拡充	種別	意見の概要	平成30年度当初予算への反映・実施状況(平成31年2月末現在)	
			事業の実施状況	事業名(予算額)
拡充	女性の活躍支援	シングルマザーの人も働きやすいようにする	ひとり親家庭等就業・自立支援センターにおいて、就業や養育費に関する相談から就業情報の提供に至るまで、ひとり親家庭等に対する一環した就業・自立支援サービスを提供。 ◆就業相談件数:610件 ◆就業支援講習会受講人数:63人	母子家庭等援護事業費 (65,455千円)
拡充	公共交通 インフラ整備	公共交通機関が不便。高齢ドライバーによる事故が多発している。インフラがもっと整えば、もっと人が来てくれる。岐阜はインフラが弱いため、企業も来ない。飛騨は観光地として魅力があり知名度が高いが、もう少しとアクセスが良くなると良い	地域住民の生活に必要なバス路線のうち、広域的・幹線的なバス路線の運行を維持確保するため、交通事業者に対し補助を実施。 ◆補助対象事業者:7社	バス運行対策費補助金 (382,934千円)
			交通不便地域等の生活交通となっている市町村が運行する自主運行バスの運行経費に対し補助を実施。 ◆補助対象市町村:33市町村	市町村バス交通総合化対策費補助金 (344,636千円)
			第三セクター鉄道等地域鉄道の安全運行に必要な施設設備の更新、改修等に要する経費に対し、国及び沿線市町と連携して補助を実施。 ◆補助対象事業者:4社	鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金 (172,374千円)
			県内地域鉄道事業者が実施する鉄道の安全運行確保に必要な線路、電路、車両に関わる維持修繕事業に対し補助を実施。 ◆補助対象事業者:4社	岐阜県鉄道施設維持修繕事業費補助金 (158,812千円)
拡充	空き家対策	空き家対策を町の人と連携をとって進めている。一部の人だけで盛り上がりやると地域の人から拒絶反応が出る恐れがある	市町村が実施する、空き家所有者等に対する空き家の改修又は取得に係る補助事業、既存住宅状況調査に係る補助事業等に対し補助を実施。 ◆補助対象市町村:22市町村	空家総合整備事業補助金 (40,350千円)
拡充	ふるさと教育	小中での愛県心を育む教育も重要だ	県内の小・中学生等が、「空宙博(そらはく)」や「杉原千畝記念館」など、本県が誇る自然・歴史・文化・産業等を学び、体験できるツアーについて、参加校を大幅に拡大して実施。 ◆実施校:192校1教室 (小・中・義務教育学校:188校、適応指導教室:1教室、県立特別支援学校:4校) ◆参加者:のべ12,026人	清流の国ぎふふるさと魅力体験事業費 (47,000千円)